

平成 29 年 9 月 7 日

地方創生調査特別委員会

企画調整部 企画課

## 浜松市“やらまいか”総合戦略 平成 28 年度事業の検証について

### ◆ 資 料 ◆

#### 1 平成 28 年度事業の検証

- ※ 資料 1-1：推計人口、合計特殊出生率の推移
- ※ 資料 1-2：浜松市戦略計画 2016 評価レポート（抜粋）
- ※ 資料 1-3：交付金対象事業の検証

#### 2 会議報告

- ※ 資料 2-1：会議概要
- ※ 資料 2-2：平成 29 年度第 1 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 次第
- ※ 資料 2-3：「将来人口の展望」における合計特殊出生率
- ※ 資料 2-4：意見交換資料
- ※ 資料 2-5：平成 28 年度第 3 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 意見
- ※ 資料 2-6：平成 29 年度第 1 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 議事要旨

# 推計人口、合計特殊出生率の推移

資料1-1

## ■ 将来展望人口、推計人口(実績)

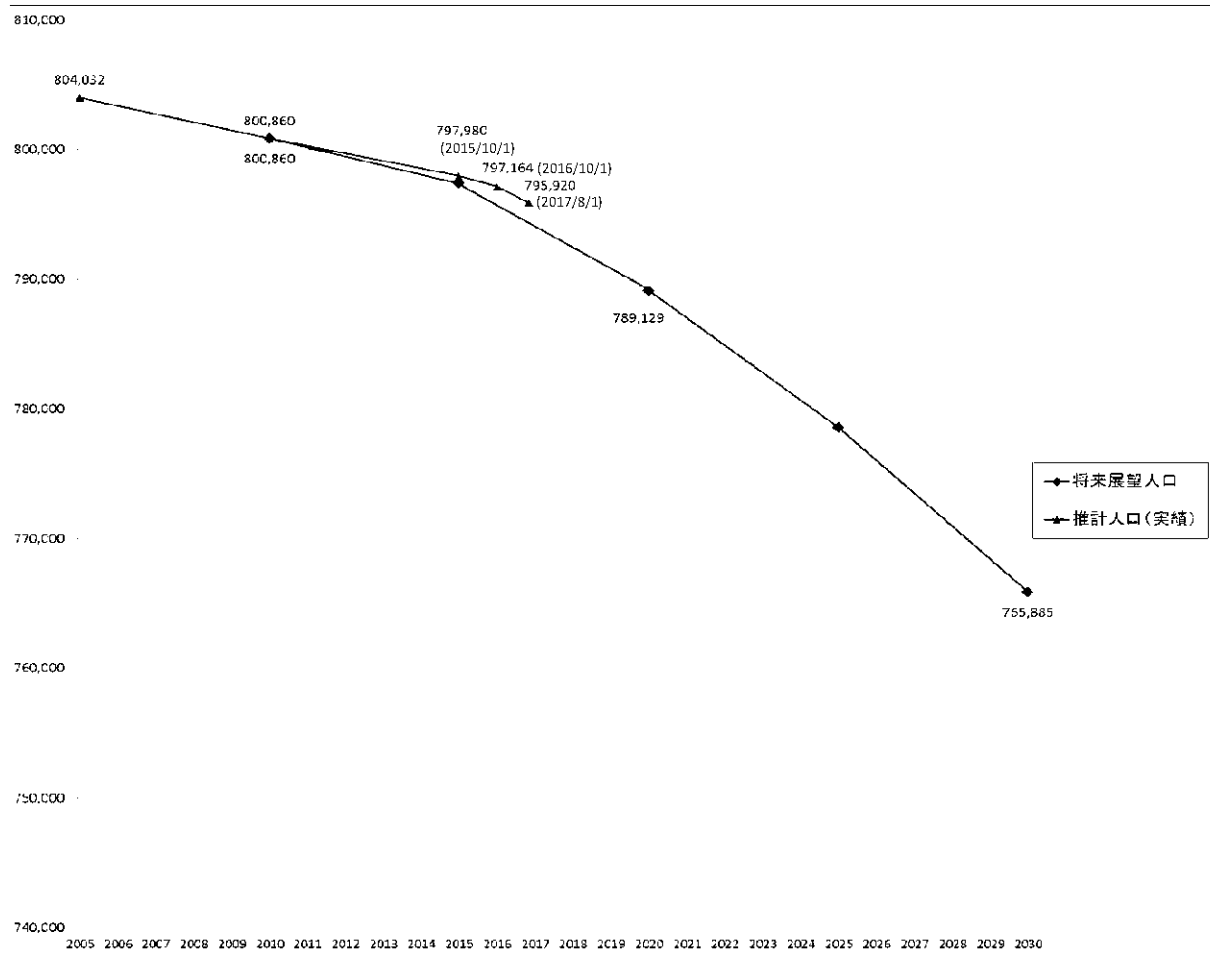
(表1)

2005 (H17)		804,032
2010 (H22)	800,860	800,860
2015 (H27)		797,980
2016 (H28)		797,164
2017 (H29)		795,920
2020 (H32)	789,129	—
2025 (H37)		—
2030 (H42)	765,885	—
2040 (H52)	733,945	—
2050 (H62)	696,182	—
2060 (H72)	659,206	—
2080 (H92)	607,603	—
2100 (H112)	590,014	—

(注)

- ・将来展望人口：「浜松市"やらまいか"人口ビジョン」における浜松市が目指す将来の人口
- ・推計人口(実績)：2015(H27)年国勢調査確報値による2015(H27)年10月1日現在の人口及び世帯数に、毎月の住民基本台帳に基づく移動数を加減して推計
- 2015(H27)年、2016(H28)年は10月1日現在、2017(H29)年は8月1日現在
- 2005(H17)年は国勢調査確報値による2005(H17)年10月1日現在の人口

(表1の太枠部分をグラフ化)



## ■ 合計特殊出生率

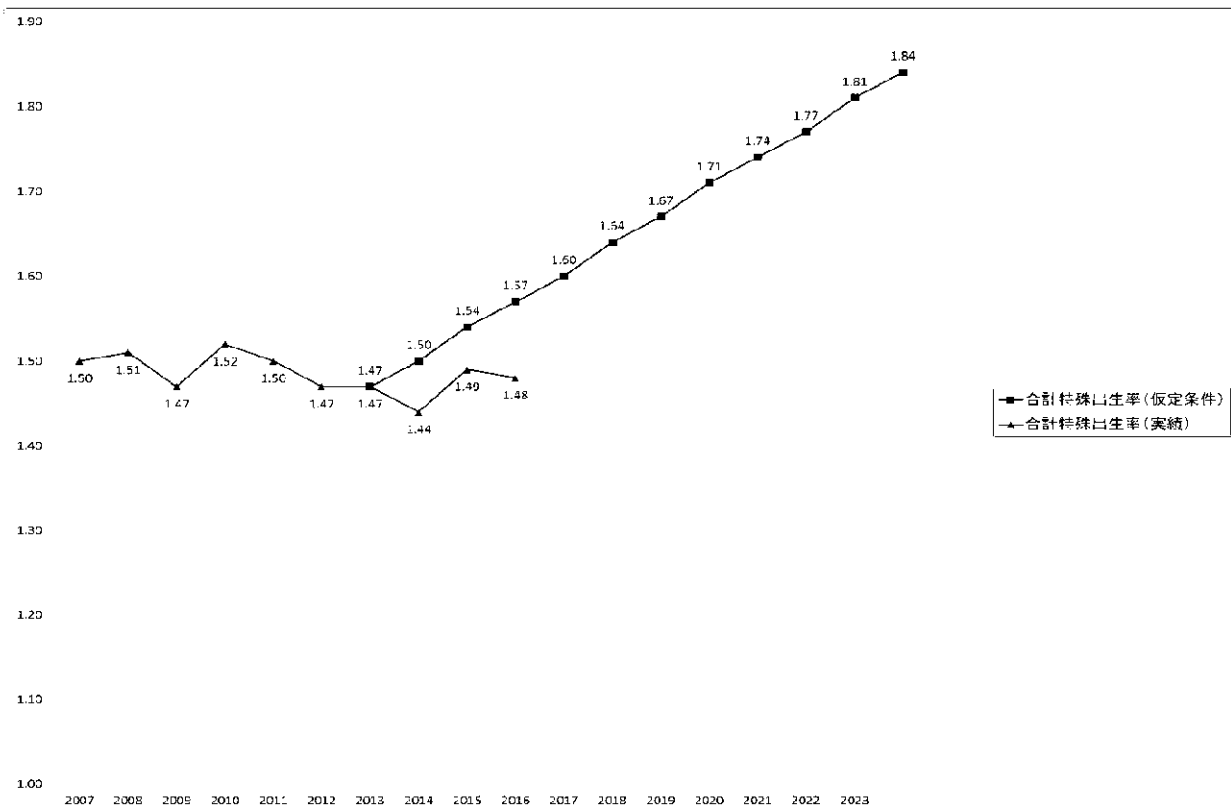
(表2)

2007 (H19)		1.50
2008 (H20)		1.51
2009 (H21)		1.47
2010 (H22)		1.52
2011 (H23)		1.50
2012 (H24)		1.47
2013 (H25)	<b>1.47</b>	1.47
2014 (H26)	1.50	1.44
2015 (H27)	1.54	1.49
2016 (H28)	1.57	1.48
2017 (H29)	1.60	—
2018 (H30)	1.64	—
2019 (H31)	1.67	—
2020 (H32)	1.71	—
2021 (H33)	1.74	—
2022 (H34)	1.77	—
2023 (H35)	1.81	—
2024 (H36)	<b>1.84</b>	—
2025 (H37)	1.86	—
2026 (H38)	1.89	—
2027 (H39)	1.91	—
2028 (H40)	1.93	—
2029 (H41)	1.96	—
2030 (H42)	1.98	—
2031 (H43)	2.00	—
2032 (H44)	2.02	—
2033 (H45)	2.05	—
2034 (H46)	<b>2.07</b>	—
2035 (H47)	2.07	—

(注)

- ・合計特殊出生率(仮定条件):「浜松市"やらまいか"人口ビジョン」の将来人口を展望するにあたり仮定
- ・合計特殊出生率(実績): (2007(H19)~2015(H27))保健衛生年報、2016(H28)保健総務課算出

(表2の太枠部分をグラフ化)



# 総合戦略の評価

(浜松市戦略計画 2016 評価レポートより抜粋)



# [参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

## 【指標達成率の計算方法】

### ① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) [単位]	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(3) 地域の子育て力の向上							
・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 [人/件]	383,000	309,626	80%	80%	B	

$$309,626 \div 383,000 \times 100(\%) = 80\%$$

### ② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) [単位]	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア 保育施設・放課後児童会の拡充							
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 [人]	300					
	②：放課後児童会利用待 機児童数 [人]	503	377	133%			

$$503 \div 377 \times 100(\%) = 133\%$$

## 【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

\*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) [単位]	H28 計画値	H28 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア 保育施設・放課後児童会の拡充							
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 [人]	300	214	140%	100%	A	
	②：放課後児童会利用待 機児童数 [人]	503	377	133%			

$$(100 + 100) \div 2(\%) = 100\%$$

<b>基本目標</b>	I「若者がチャレンジできるまち」
-------------	------------------

<b>評価結果</b>	<b>B</b>	指標達成率(a)の平均 <b>96%</b>
-------------	----------	---------------------------

<b>評価基準（指標達成率）</b>	<b>A</b> ( a = 100% )	<b>B</b> ( 60% ≤ a < 100% )	<b>C</b> ( a < 60% )
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	100%	A
1(1)イ	“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援	—	—
1(1)ウ	農林水産業の6次産業化などの推進	97%	B
1(1)エ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	100%	A
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	96%	B
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	100%	A
1(3)ア	創業希望者への相談・情報提供の推進	93%	B
1(3)イ	新規就業者などへの支援	96%	B
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	93%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	98%	B
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	100%	A
1(5)イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上	100%	A
2(1)ア	ハピキャリもバリキャリも活躍できる環境づくり	100%	A
2(1)イ	UIJ ターン・地元就職支援	—	—
2(1)ウ	就職を希望する人への就労支援	81%	B
2(1)エ	働きやすさ・住みやすさの発信	88%	B
2(2)ア	ワーク・ライフ・バランスの推進	100%	A

参考資料（施策評価）

I - 1 地元産業力の強化

(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援						
・産業イノベーション推進事業 <産業振興課> [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千万円】	88,450	(H29.12 頃確定)	—	100%	A
	②：新技術・新製品開発な どの事業化件数 【件】	80	110	137%		
イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援						
・地場産業振興事業 <産業振興課> [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千万円】	88,450	(H29.12 頃確定)	—	—	—
ウ 農林水産業の6次産業化などの推進						
・豊かな産地の育成事業 <農業水産課> ・次代につなぐ農業推進事業 <農業水産課> ・低コスト林業推進事業 <林業振興課> ・木材需要拡大事業 <林業振興課> [5事業]	①：浜松市未来を拓く農林 漁業育成事業費補助金申 請件数 【件】	40	39	97%	97%	B
	②：グリーン・ツーリズムによ る交流人口 【万人/年】	294	(H29.9 頃確定)	—		
	③：木材生産量 【万m <sup>3</sup> /年】	12.0	(H29.9 頃確定)	—		
エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大						
・森林管理事業 <林業振興課> ・木材需要拡大事業 <林業振興課> [3事業]	①：木材・木製品製造業 製造品出荷額 【億円/年】	355	(H29.9 頃確定)	—	100%	A
	②：FSC森林認証面積 【ha】	44,000	44,404	100%		

(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援						
・海外ビジネス展開支援事業 <産業振興課> [3事業]	①：見本市出展企業の成 約件数 【件】	10	24	240%	96%	B
	②：海外展開企業数 【社】	150	139	92%		

<b>イ 新たなリーディング産業となる企業の誘致推進</b>							
・企業立地推進事業 <産業振興課> [2事業]	①：企業立地決定件数 【件】	45	46	102%	100%	A	
<b>ウ 農林水産物の海外販路開拓</b>							
・豊かな産地の育成事業 <農業水産課> [2事業]	①：商談会などにおける成 約件数 【件】	5	10	200%	100%	A	
<b>(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート</b>							
<b>ア 創業希望者への相談・情報提供の推進</b>							
・はままつ起業家カフェ運営事業 <産業振興課> [2事業]	①：創業支援事業に伴う新 規創業者数 【人/年】	105	98	93%	93%	B	
<b>イ 新規就業者などへの支援</b>							
・担い手育成支援事業 <農業振興課> ・林業従事者育成支援事業 <林業振興課> [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】	26	24	92%	96%	B	
	②：新規就農者(林業)支 援件数 【件】	5	6	120%			
<b>(4) 担い手第一主義の農林水産業振興</b>							
<b>ア 農地の流動化による有効利用の推進</b>							
・農地の確保と有効利用事業 <農地利用課> [8事業]	①：担い手への農地集積 率 【%】	32	30	93%	93%	B	
<b>イ 多様な担い手の育成</b>							
・次代につなぐ農業推進事業 <農業水産課> ・市民に親しまれる農業推進事 業 <農業振興課> [4事業]	①：農業経営塾卒塾生 【人】	15	17	113%	98%	B	
	②：市民ふれあい農園数 【か所】	54	52	96%			
<b>(5) 浜松版スマートシティの推進</b>							
<b>ア 浜松版スマートシティの実現</b>							
・スマートシティ推進事業 <エネルギー政策課> [1事業]	①：スマートシティプロジェ クトの創出件数 【件】	2	2	100%	100%	A	
<b>イ 日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上</b>							
・スマートシティ推進事業 <エネルギー政策課> [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	11.3	13.6	117%	100%	A	



## I - 2 労働供給力の開拓

### (1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援

<b>ア</b> ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり						
・雇用促進事業 <<産業総務課>> [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	35	42	120%	100%	A
<b>イ</b> UIJ ターン・地元就職支援						
・雇用促進事業 <<産業総務課>> [1事業]	①：COC+への市内参加校 卒業生の市内就職率	—	—	—	—	—
(関係機関と調整中)						
<b>ウ</b> 就職を希望する人への就労支援						
・雇用促進事業 <<産業総務課>> ・障害者就労支援事業 <<障害保健福祉課>> [3事業]	①：支援就職困難者の就業率 【%】	58	64	110%	81%	B
	②：障害者就労支援施設 から一般就労への移行者数 【人/年度】	183	116	63%		
<b>エ</b> 働きやすさ・住みやすさの発信						
・浜松市総合計画推進事業 <<企画課>> [2事業]	①：市区町村別認知度ラ ンキング(全国順位) 【位】	21	27	77%	88%	B
	②：市区町村別認知度ラ ンキング(県内順位) 【位】	2	2	100%		

### (2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

<b>ア</b> ワーク・ライフ・バランスの推進						
・男女共同参画推進事業 <<ユニ・男女課>> [2事業]	①：ワーク・ライフ・バランスな ど推進事業所表彰 受賞事 業所 【社/年】	10	30	300%	100%	A

<b>基本目標</b>	Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」
-------------	--------------------

<b>評価結果</b>	<b>B</b>	指標達成率(a)の平均 <b>90%</b>
-------------	----------	---------------------------

<b>評価基準（指標達成率）</b>	<b>A</b> ( a = 100% )	<b>B</b> ( 60% ≤ a < 100% )	<b>C</b> ( a < 60% )
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	97%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	100%	A
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	100%	A
1(3)イ	地域の子育て力の向上	80%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	88%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	85%	B
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	100%	A
2(2)ア	地域・保護者・学校の連携による学校づくり	100%	A
2(2)イ	地域愛をはぐくむ教育の実践	97%	B
2(2)ウ	子どもの個性に応じた支援体制の整備	50%	C

参考資料（施策評価）

Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

参考資料（施策評価）						
Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援						
<b>ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成</b>						
・地域少子化対策強化事業 <<次世代育成課>> ・母子衛生教育事業 <<健康増進課>> [2事業]	①：女性の平均初婚年齢 【歳】	28.2	(H30.1 頃確定)	—	97%	B
	②：全妊婦の内、20歳～ 34歳に妊娠した人の割合 【%】	77.6	75.7	97%		
<b>イ 不妊に対する包括的な支援</b>						
・母子医療費等支援事業 <<健康増進課>> [1事業]	①：特定不妊治療（初回） 治療開始時平均年齢 【歳】	35.3	35.0	100%	100%	A
(2) 安心して出産できる環境づくり						
<b>ア 母子の健康の保持・増進</b>						
・妊婦乳幼児健康診査事業 <<健康増進課>> ・母子相談事業 <<健康増進課>> ・母子訪問指導事業 <<健康増進課>> [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満 足している人の割合 【%】	67	89.5	133%	100%	A
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実						
<b>ア 保育施設・放課後児童会の拡充</b>						
・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>> ・放課後児童会健全育成事業 <<教育総務課>> [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	300	214	140%	100%	A
	②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	503	377	133%		
<b>イ 地域の子育て力の向上</b>						
・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>> [2事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	383,000	309,626	80%	80%	B

ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合 【%】	45.0	39.7	88%	88%	B
・こども保護対策事業 <<子育て支援課>> ・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>> ・社会的養護推進事業 <<子育て支援課>> ・女性相談保護事業 <<子育て支援課>> ・発達相談支援事業 <<子育て支援課>> ・ひとり親家庭等支援事業 <<子育て支援課>> ・家庭福祉支援事業 <<子育て支援課>> ・交通遺児等基金積立金 <<子育て支援課>>  [ 12 事業 ]							

## Ⅱ - 2 創造都市・浜松

<b>(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成</b>							
<b>ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実</b>							
・生涯学習機会提供事業 ≪創造都市・文化振興課≫ [1事業]		①：全国レベルのコンテスト 入賞者数(累計) 【人】	7	6	85%	85%	B
<b>イ 子どもの興味を引き出す機会の充実</b>							
・図書館運営事業 ≪中央図書館≫ ・生涯学習施設運営事業 ≪創造都市・文化振興課≫ [5事業]		①：生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 【%】	31.5	36.2	114%	100%	A
<b>(2) 地域力を活かした市民総がかりのひとづくり</b>							
<b>ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり</b>							
・コミュニティ・スクール推進事業 ≪教育総務課≫ ・はままつ人づくりネットワーク推進事業 ≪教育総務課≫ [8事業]		①：コミュニティ・スクール推進モデル校実施数 【校】 ②：保護者や地域の人ボランティアや外部講師として支援する授業の実施率 【%】	4	4	100%	100%	A
<b>イ 地域愛をはぐむ教育の実践</b>							
・心の教育推進事業 ≪指導課≫ ・学校特色化推進事業 ≪指導課≫ [2事業]		①：自分ふるさどが好きだと答える子どもの割合 【%】	小 97 中 98	小 95 中 96	97%	97%	B
<b>ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備</b>							
・生徒指導事業 ≪指導課≫ ・外国人子ども教育支援推進事業 ≪指導課≫ [6事業]		①：自分にはよいところがあると思う子どもの割合 【%】 ②：外国人の子どもの不就学 【人】	79	小 83.0 中 75.0	100%	50%	C
			ゼロ維持	2	0%		

<b>基本目標</b>	<b>Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」</b>
-------------	--------------------------

<b>評価結果</b>	<b>B</b>	指標達成率(a)の平均 <b>96%</b>
-------------	----------	---------------------------

<b>評価基準（指標達成率）</b>	<b>A</b> ( a = 100% )	<b>B</b> ( 60% ≤ a < 100% )	<b>C</b> ( a < 60% )
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

1(1)ア	防潮堤の早期実現	100%	A
1(1)イ	地域防災の推進	95%	B
2(1)ア	多様な音楽に触れる機会の創出	100%	A
2(2)ア	ブランドの確立	88%	B
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	100%	A
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	92%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	100%	A
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	97%	B
3(1)イ	多文化共生による市民主体の地域社会の形成	—	—
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	78%	B
3(3)ア	一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備	100%	A
4(1)ア	集約型の都市づくり	100%	A
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	98%	B
4(2)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
4(2)イ	広域連携の推進	100%	A

参考資料（施策評価）

Ⅲ- 1 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくりの推進

ア	<p><b>防潮堤の早期実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災計画等整備事業     &lt;&lt;危機管理課&gt;&gt;</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 1 事業 ]</p>	<p>①：防潮堤の完成     【進捗率%】</p>	32	37	115%	100%	A
イ	<p><b>地域防災の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理対策事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・防災計画等整備事業     &lt;&lt;危機管理課&gt;&gt;</li> <li>・防災施設・資機材管理事業     &lt;&lt;危機管理課&gt;&gt;</li> <li>・防災学習施設整備事業     &lt;&lt;危機管理課&gt;&gt;</li> <li>・急傾斜対策事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・橋りょう耐震補強事業     &lt;&lt;道路保全課&gt;&gt;</li> <li>・河川改良事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・浸水対策設備調査事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・河川維持修繕事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・港湾整備事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・都市下水道整備事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・公園整備事業     &lt;&lt;公園課&gt;&gt;</li> <li>・河川運営経費     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・水防活動事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・水防団助成事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> <li>・土木施設災害復旧事業     &lt;&lt;河川課&gt;&gt;</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 28 事業 ]</p>	<p>①：自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合     【%】</p> <p>②：緊急輸送路上の橋りょう耐震対策実施率     【%】</p>	78.0	78.6	100%	95%	B
			91.0	83.0	91%		

## Ⅲ- 2 にぎわいの創出

### (1) 創造都市の推進

#### ア 多様な音楽に触れる機会の創出

・創造都市推進事業 << 創造都市・文化振興課 >> ・音楽文化発信・交流事業 << 創造都市・文化振興課 >> [ 3 事業 ]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 [%]	36	41	113%	100%	A
---	-----------------------------	----	----	------	------	---

### (2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大

#### ア ブランドの確立

・シティプロモーション事業 << 観光・シティプロモーション課 >> [ 1 事業 ]	①：市区町村別認知度ランキング(全国順位) [位]	21	27	77%	88%	B
	②：市区町村別認知度ランキング(県内順位) [位]	2	2	100%		

#### イ 国内外からの交流人口の拡大

・観光客誘致事業 << 観光・シティプロモーション課 >> ・海外戦略推進事業 << 観光・シティプロモーション課 >> ・舘山寺総合公園運営事業 << 緑政課 >> ・公園整備事業 << 公園課 >> [ 18 事業 ]	①：観光交流客数 [千人/年]	20,400	(H29.9 頃確定)	—	100%	A
	②：外国人宿泊客数 [千人/年]	236	333	141%		

### (3) 地域の特性を活かした魅力づくり

#### ア まちなかのにぎわい創出

・市街地再開発組合支援事業 << 市街地整備課 >> [ 7 事業 ]	①：歩行者通行量(休日・主要8地点) [人]	103,360	90,958	88%	92%	B
	②：都心の居住人口 [人]	12,060	11,707	97%		

#### イ 中山間地域のにぎわい創出

・生活支援事業 << 市民協働・地域政策課 >> ・居住促進事業 << 市民協働・地域政策課 >> [ 5 事業 ]	①：遊休施設を利用して事業を実施している民間企業などの数 [団体]	5	8	160%	100%	A
	②：市の制度を利用して移住した人数 [人]	15	15	100%		



### Ⅲ- 3 支えあいによる地域社会の形成

<b>(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成</b>						
<b>ア 市民協働のまちづくりの推進</b>						
・市民協働推進事業 <<市民協働・地域政策課>> ・安全で安心なまちづくり支援事業 <<市民生活課>> [ 10 事業 ]	①：所轄 NPO 法人の総事業費 【億円】	35.8	36.6	102%	97%	B
	②：市民参加による「地区安全会議」の設置率 【% (団体)】	87.3 (55)	82.5 (52)	94%		
<b>イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成</b>						
・多文化共生推進事業 <<国際課>> ・国際交流連携推進事業 <<国際課>> [ 2 事業 ]	①：近隣の日本人市民とのつきあいがあると答える外国人市民の割合 【%】	-	- (調査未実施)	-	-	-
	②：近隣の外国人市民とのつきあいがあると答える日本人市民の割合 【%】	-	- (調査未実施)	-	-	-
<b>(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現</b>						
<b>ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供</b>						
・介護保険事業 <<高齢者福祉課・介護保険課>> ・老人福祉施設整備費助成事業 <<高齢者福祉課>> [ 4 事業 ]	①：特別養護老人ホームの待機者(在宅重度) 【人】	177	308	57%	78%	B
	②：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	2,800	2,860	102%		
<b>(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸</b>						
<b>ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備</b>						
・健康づくり推進事業 <<健康増進課>> ・介護保険事業 <<高齢者福祉課・介護保険課>> [ 3 事業 ]	①：健康寿命 【歳】	男 73.18 女 76.14	(未公表)	-	100%	A
	②：ロコモーショントレーニングの参加者数 【人】	5,000	5,667	113%		

### Ⅲ- 4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成						
<b>ア 集約型の都市づくり</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画策定事業     &lt;&lt;都市計画課&gt;&gt;</li> <li>・高亀地区公共団地区画整理事業     &lt;&lt;市街地整備課&gt;&gt;</li> <li>・高塚駅北公共団地区画整理事業     &lt;&lt;市街地整備課&gt;&gt;</li> <li>・組合等区画整理支援事業     &lt;&lt;市街地整備課&gt;&gt;</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 11 事業 ]</p>	①：立地適正化計画の策定 【%】	60	60	100%	100%	A
	②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	22	22	100%		
<b>イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通計画推進事業     &lt;&lt;交通政策課&gt;&gt;</li> <li>・公共交通推進事業     &lt;&lt;交通政策課&gt;&gt;</li> <li>・上島駅周辺公共団地区画整理事業     &lt;&lt;市街地整備課&gt;&gt;</li> <li>・高亀地区公共団地区画整理事業     &lt;&lt;市街地整備課&gt;&gt;</li> <li>・高塚駅橋上化・自由通路整備事業     &lt;&lt;市街地整備課&gt;&gt;</li> <li>・都市計画道路整備事業     &lt;&lt;道路企画課&gt;&gt;</li> <li>・天竜川駅周辺整備事業     &lt;&lt;道路企画課&gt;&gt;</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 8 事業 ]</p>	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) 【km/h】	26	25	96%	98%	B
	②：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	27,200 (H27)	27,575 (H27)	101%		
<b>(2) 効果的・効率的な市民サービスの提供</b>						
<b>ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセットマネジメント推進事業     &lt;&lt;アセットマネジメント推進課&gt;&gt;</li> <li>・人事管理運営経費     &lt;&lt;人事課&gt;&gt;</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 7 事業 ]</p>	①：総人件費の削減 【百万円】	54,772	(H29.8 頃確定)	-	-	-
	②：ハコモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	ハコモノ資産 65.0、 インフラ資産 54.0	(H29.9 頃確定)	-		
<b>イ 広域連携の推進</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域行政推進事業     &lt;&lt;企画課&gt;&gt;</li> </ul> <p style="text-align: center;">[ 1 事業 ]</p>	三遠南信地域における新規連携施策数 【件】	4	4	100%	100%	A

# 地方創生関連交付金対象事業

資料 1-3

## 基本目標 I 若者がチャレンジできるまち

### 数値目標 (2024 年)

- ・ 満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合 26.0% ⇒ 30.0%
- ・ 市内総生産額 2兆9,661億円 ⇒ 3.3兆円以上

1	地方創生推進交付金 (H28当初)  ◆創業者応援プロジェクト	創業支援の取り組みによる新規法人創業者	105人	98人 (↓)	I-1 (3) ア
		首都圏における企業、大学の訪問件数	400件	253件 (↓)	—
		農業経営塾の卒業生	15人	17人 (↑)	I-1 (4) イ
	(1) UIJ ターン就職支援	<b>【内容】</b> ＊ 浜松やらまいか就職説明会 in Tokyo。 ＊ 「浜松就職ナビ JOB はま！」リニューアル。 ＊ COC+参加大学生を対象とした市内企業バスツアー。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 9,659千円（委託料、会場使用料、バス借上料等）			
	(2) 農業経営塾開催	<b>【内容】</b> ＊ 農業経営スキルを身に付けるための講座開催。 ＊ 卒業式及び開塾セミナー。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 3,267千円（委託料、会場借上料）			
(3) 産学官連携促進	<b>【内容】</b> ＊ 産学官連携による既存産業の高付加価値化、新産業の創出のための研究、マッチングなど。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 交付金の活用なし				
(4) 首都圏ビジネス情報センター	<b>【内容】</b> ＊ 首都圏での企業誘致、UIJ ターン推進のための拠点設置。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 6,301千円（委託料）				

2	<b>地方創生推進交付金</b> <b>(H28当初)</b> <b>◆海外の活力を取り込む産業力強化プロジェクト</b>	海外展開企業数	150社	<b>139社</b> (↓)	I-1 (2) ア
		農林水産物関連の商談会などにおける成約件数	5件	<b>10件</b> (↑)	I-1 (2) ウ
		木材・木製品製造品出荷額	355億円	※H29.9月頃確定	I-1 (1) エ
		(1) 農商工連携・6次産業化推進	<b>【内容】</b> ※ アジア地域での商談会などの出展支援。 ※ シンガポールでのプロモーションに係る業務委託。 ※ 農林水産物流通調査業務委託。 ※ 台湾イベント花き輸送業務委託。 ※ 台湾イベントPR用物産（食品等）輸送業務委託。 ※ 台湾食品販売プロモーション及び東南アジア向け輸出商談会開催。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ※ 7,337千円（委託料、負担金、旅費等）		
(2) FSC 認証材販路拡大	<b>【内容】</b> ※ 地元木材の販路拡大に向け、林業事業者、木材加工・流通業者、行政等が連携し、国内最大規模の木材展示商談会に出展し、国内外のバイヤーに対して地元木材のセールスを行う。 ※ 国内最大規模の木材展示商談会「Japan Home & Building Show 2016」に浜松市ブース出展。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ※ 1,401千円（委託料）				
(3) 海外ビジネス展開支援	<b>【内容】</b> ※ ドイツ、アメリカで開催される医療機器、光・電子産業機器及び楽器の見本市への出展支援。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ※ 13,900千円（負担金）				
(4) インバウンド推進	<b>【内容】</b> ※ 中国、台湾を中心としたプロモーションの実施。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ※ 19,288千円（委託料、負担金）				

### 基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち

#### 数値目標（2024年）

- ・住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 58.9% ⇒ 65.0%
- ・健康寿命 男 72.98 歳、女 75.94 歳 ⇒ 男 73.98 歳、女 76.94 歳

3	<b>地方創生加速化交付金 (H27 補正)</b>  ◆大河ドラマ（おんな城主 直虎）を起爆剤とした浜松・浜名湖ブランドの強化による交流人口拡大事業	観光交流客数	20,400 千人/ 年	※H29.9 月 頃確定	Ⅲ-2 (2) イ
		認知度市町村ラン キング 県内順位	2 位	<b>2 位</b> (→)	Ⅲ-2 (2) ア
	(1) シティプロモーション推進	<b>【内容】</b> ※ テレビ、雑誌、インターネットなど多様なメディアやツール、手法を組み合わせた戦略的なシティプロモーションを展開。 ※ 東京圏を中心に配布する情報誌の作成。 ※ 「出世大名康くん」の着ぐるみの運用。  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ※ 49,656 千円（委託料）			
(2) 直虎プロジェクト推進	<b>【内容】</b> ※ 大河ドラマ「おんな城主直虎」放送を契機とし、浜松の歴史・文化を全国へ向けて発信し、観光振興及び地域経済の活性化を図る。 ※ 誘客のための広告宣伝、ツアー商品開発、マスコットキャラクター募集。 ※ 実施主体：おんな城主 直虎推進協議会  <b>【事業費（交付金対象）】</b> ※ 15,000 千円（負担金）				

4	<b>地方創生加速化交付金</b> <b>(H27 補正)</b> <b>◆中山間地域のにぎわい創出、しごと創生プロジェクト</b>	このプロジェクトを利用して本市遊休施設を活用し事業を実施している民間企業などの数	5 団体	<b>8 団体</b> (↑)	Ⅲ-2 (3) イ
		このプロジェクトを利用して移住した累計人数	30 人	<b>34 人</b> (↑)	Ⅲ-2 (3) イ
<b>(1) 中山間地域あらたな仕事づくり研究</b>		<b>【内容】</b> ＊ 新たな産業創出として、中山間地域において民が主体的に実施する、完全閉鎖型陸上養殖、有害鳥獣の利活用などの可能性を調査・実証実験を行う。 ＊ 新たな市場や活用可能性のあるドローン（無人航空機）について、規制から活用へと変換し有効活用を図るため、ドローンに精通した有識者による講習会などを実施し、しごとの創生を図る。 <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 7,475 千円（委託料、備品購入費、講師謝礼）			
<b>(2) 天竜材海外輸出検証</b>		<b>【内容】</b> ＊ 天竜材の新たな販路として想定される中国・韓国・台湾に向けた輸出の可能性を検証。 ＊ 対象国の現状分析（木材輸入・輸出情報等）。 ＊ 市内林業・木材業者を対象とした天竜材輸出セミナー。 <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 3,999 千円（委託料）			
<b>(3) ザ・山フェス開催</b>		<b>【内容】</b> ＊ 市内間交流による中山間地域を知るきっかけづくりの場として、市内都市部で中山間地域の魅力を伝えるイベントを開催。 ＊ 実施主体：実行委員会（商工会議所、観光協会、中山間地域の NPO 法人、浜松市） <b>【事業費（交付金対象）】</b> ＊ 2,890 千円（負担金）			

	<p>(4) 子ども中山間地域交流</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 市内都市部の子どもと、中山間地域の子ども及び住民との交流のための宿泊体験を実施し、市内間交流による中山間地域を知るきっかけづくりの場を創出する。</li> </ul> <p>【事業費（交付金対象）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 3,102 千円（委託料、会場借上料）</li> </ul>
	<p>(5) 中山間地域交流ネットワーク</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 中山間地域でボランティアを希望する都市部住民・団体と、ボランティアを必要とする中山間地域の住民・団体をマッチングし、住民同士の交流を図るとともに、市民協働による中山間地域の諸課題の解決を図り、にぎわいの維持に努める。</li> </ul> <p>【事業費（交付金対象）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 1,510 千円（委託料）</li> </ul>
	<p>(6) 交流促進</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 本市都市部の市民と中山間地域の市民との市内間交流を進めるための取り組みを実施し、地元の人では気づかない魅力を都市部の人々が SNS などを活用し、発信する。</li> </ul> <p>【事業費（交付金対象）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 535 千円（謝礼、講師謝礼、委託料、会場借上）</li> </ul>
	<p>(7) 居住促進</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 中山間地域への移住についての相談対応や、移住を促進するための各種事業を企画立案・開催する「移住コーディネーター」を配置し、移住・定住の促進によるにぎわいの創出を図る。</li> </ul> <p>【事業費（交付金対象）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 3,004 千円（謝礼、保険料）</li> </ul>

## 会議報告（概要）

### 1 浜松市地方創生推進本部会議

#### (1) 開催日

平成 29 年 7 月 20 日（木）午前 9 時 20 分～45 分

#### (2) 出席者

22 名（※欠席 2 名）

（出席者：浜松市長、鈴木副市長、長田副市長、上下水道事業管理者、技術統括監、政策補佐官、危機管理監、企画調整部長、総務部長、財務部長、市民部長、健康福祉部長、こども家庭部長、環境部長、都市整備部長、土木部長、学校教育部長、財務部税務担当部長、健康福祉部医療担当部長、産業部観光・ブランド振興担当部長、産業部農林水産担当部長、都市整備部花みどり担当部長）

#### (3) 議題

- ① 平成 28 年度事業の検証
- ② 平成 29 年度第 1 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議について

### 2 浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議

#### (1) 開催日

平成 29 年 7 月 26 日（水）午前 10 時 00 分～正午

#### (2) 出席者

17 名（※欠席 6 名）

（出席者：石川晃三委員、志牟田剛委員、増田洋介委員、村松修委員、村田政義委員、浜松市長、木村雅和委員、高田和文委員、平井正大委員、石田伸吾委員、山本敏博委員、今宿康一委員、鈴木恵子委員、原田博子委員、前田剛志委員、中島イルマ雅恵委員、柴田直緒子委員）

#### (3) 議題

- ① 平成 28 年度事業の検証
- ② 合計特殊出生率
- ③ 意見交換
- ④ 今後のスケジュール

### 3 地方創生調査特別委員会

#### (1) 開催日

平成 29 年 9 月 7 日（木）

#### (2) 議題

- ① 平成 28 年度事業の検証
- ② 会議報告



# 平成 29 年度第 1 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議

## 次第

日時：平成 29 年 7 月 26 日(水)午前 10 時から  
場所：浜松市役所本館 5 階 庁議室

- 1 開会
  
- 2 平成 28 年度事業の検証
  - (1) 全体事業 【資料 1,2】
  
  - (2) 交付金対象事業 【資料 3】
  
- 3 合計特殊出生率 【資料 4】
  
- 4 意見交換 【資料 5】
  
- 5 今後のスケジュール 【資料 6】
  
- 6 閉会

### ◆ 配付資料 ◆

---

資料 1： 浜松市戦略計画 2016 評価レポート（抜粋）

資料 2： 浜松市戦略計画 2017（抜粋）

資料 3： 交付金対象事業の検証

資料 4： 「将来人口の展望」における合計特殊出生率

資料 5： 意見交換資料

資料 6： 浜松市“やらまいか”総合戦略に係る検証・見直しスケジュール

---

参考資料 1： 平成 28 年度第 3 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 意見

---

# 平成29年度第1回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 座席表

	中島イルマ雅恵 委員	柴田直緒子 委員	鈴木康友 座長	石川晃三 委員	志牟田剛 委員	
前田剛志 委員						増田洋介 委員
原田博子 委員						村松修 委員
鈴木恵子 委員						村松尋代 委員
今宿康一 委員						村田政義 委員
山本敏博 委員						木村雅和 委員
石田伸吾 委員						高田和文 委員
						平井正大 委員
		企画課長 藤野仁	企画調整部長 山名裕			

事務局席	事務局席
------	------

事務局席	事務局席
------	------

報道関係者席	報道関係者席
--------	--------

事務局席	事務局席
------	------

傍聴席	傍聴席
-----	-----

報道関係者席	報道関係者席
--------	--------

傍聴席(椅子のみ)

浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 委員名簿

分野	所属	役職	氏名	備考
産	浜松商工会議所	副会頭	石川 晃三	
	独立行政法人日本貿易振興機構浜松貿易情報センター	所長	志牟田 剛	
	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	専務理事	増田 洋介	
	遠州鉄道株式会社	常務取締役	村松 修	
	株式会社村松商店	代表取締役	村松 尋代	
	株式会社朴・アグリ	代表取締役	山田 万祐子	
官	厚生労働省静岡労働局 浜松公共職業安定所	所長	村田 政義	
	浜松市	市長	鈴木 康友	座長
学	国立大学法人静岡大学	理事・副学長	木村 雅和	
	公立大学法人静岡文化芸術大学	理事	高田 和文	
金	株式会社静岡銀行	常務執行役員 西部カンパニー長	杉田 光秀	
	浜松信用金庫	常務理事	平井 正大	
労	浜松市労働教育協議会		(調整中)	
言	株式会社中日新聞社 東海本社	取締役東海本社代表	喜聞 広典	
	株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社	浜松総局長兼業務部長	石田 伸吾	
民	社会福祉法人聖隷福祉事業団	理事長	山本 敏博	
	浜松市自治会連合会	総務部会委員長	今宿 康一	
	認定NPO法人魅惑的倶楽部	理事長	鈴木 恵子	
	NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ	理事長	原田 博子	
	NPO法人遠州屋伝助	代表	前田 剛志	
	浜松市の学童保育を考える会	代表	村田 亜希子	
	浜松市外国人市民共生審議会	委員	中島 イルマ 雅恵	
	浜松学生ボランティアネットワーク	委員	柴田 直緒子	

事務局

浜松市	企画調整部長	山名 裕
	企画調整部次長兼企画課長	藤野 仁

## 「将来人口の展望」における合計特殊出生率について

※浜松市“やらまいか”人口ビジョン

### (1) 浜松市の将来人口展望

○浜松市の将来推計人口（現在の出生率、移動率などがこのまま続いた場合）  
 2040年：695,000人 2060年：564,000人  
 （⇒さらに減少加速⇒）2100年：344,000人

### 戦略的な対策の実施

### (2) 浜松市の将来人口展望における仮定

合計特殊出生率を、2025年までに1.84、2035年までに2.07とする。

#### ○出生率の仮定条件

2013（平成25年）	1.47	実績値（浜松市保健統計年報）	
2014（平成26年）	1.50	段階的に上昇	
2015（平成27年）	1.54		
2016（平成28年）	1.57		
2017（平成29年）	1.60		
2018（平成30年）	1.64		
2019（平成31年）	1.67		
2020（平成32年）	1.71		
2021（平成33年）	1.74		
2022（平成34年）	1.77		
2023（平成35年）	1.81		段階的に上昇
2024（平成36年）	1.84	浜松市希望出生率（総合計画目標値）	
2025（平成37年）	1.86		
2026（平成38年）	1.89		
2027（平成39年）	1.91		
2028（平成40年）	1.93		
2029（平成41年）	1.96		
2030（平成42年）	1.98		
2031（平成43年）	2.00		
2032（平成44年）	2.02		
2033（平成45年）	2.05		
2034（平成46年）	2.07	人口置換水準	
2035（平成47年）以降	2.07	人口置換水準が継続	

**(3) 合計特殊出生率の推移 ※実績**

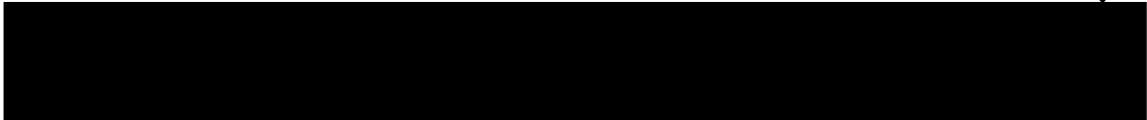
厚生労働省算出										
区分	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
全国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44
静岡県				1.54					1.54	1.55
浜松市	-	-	-	1.57	-	-	-	-	1.61	-

※H22、H27は国勢調査実施年  
 ※H28は、「厚生労働省人口動態統計(概数)」(H29.6.2厚生労働省公表)に基づく値。  
 ※無色部分…「厚生労働省人口動態統計(確定数)」(日本人の年齢別女性人口)を用いて算出。  
 ※黄色部分…「厚生労働省人口動態統計(確定数)」(外国人を含む年齢別女性人口)を用いて算出

浜松市算出										
区分	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
浜松市	1.50	1.51	1.47	1.52	1.50					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.57

※1 上段(H19～23)、下段(H28)の率は、住民基本台帳による(日本人の年齢別女性人口)を用いて算出。  
 ※2 上段(H24～28)の率(黄色部分)は、平成24年の住民基本台帳法の改正により、(外国人を含む年齢別女性人口)を用いて算出。  
 ※3 H24～H27までの住民基本台帳による(日本人の年齢別女性人口)は、平成29年3月に以下のとおり遡って算出。  
 H24(1.56)、H25(1.55)、H26(1.51)、H27(1.57)

※出典：浜松市 保健衛生年報。(一部加工)



**【参考】合計特殊出生率とは**

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときのこどもの数に相当する。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \quad \text{15歳から49歳までの合計}$$

# 意見交換

## 1 議論いただきたいこと

### (1) 人口流入、人口流出について【意見交換参考資料 1】

⇒東京圏に進学した若者を呼び戻す、東京圏から新たな若者を呼び込む、浜松を離れることなく就職など、若者を増やす、減らさないためにそれぞれの立場で何ができるだろうか。

### (2) 浜松バレーについて【意見交換参考資料 2】

⇒ものづくりに関連するベンチャー企業の誘致、市内ベンチャー企業の成長支援、市内での創業支援等を通じて、ベンチャー企業が集積する「浜松バレー」の実現に向けて、産学官金労言民でそれぞれどんなことができるだろうか。

### (3) 外国人材の活用について【意見交換参考資料 3】

⇒外国人集住都市会議の開催をはじめ、多文化共生のまちづくりをリードしてきた本市として、人口減少社会の到来による構造的な人手不足が懸念される中、外国人材が地域の経済活動において活躍し、また地域の一員としての役割を担うため、どのようなことを発信できるだろうか。

## 2 議論の視点

- ✓ 企業・団体ができること
- ✓ 自治体ができること
- ✓ 広域でできること
- ✓ 個人でできること

## (1) 人口流入、人口流出について

## ↓ 現状

- ▶ 本市の人口は、2008年をピークに減少局面となっている。また、2008年までは社会動態、自然動態ともに増加していたが、社会動態は2009年に社会減に、自然動態は2011年に自然減に転じており、現在は社会動態、自然動態の双方とも減少となっている。[人口ビジョン]
- ▶ 人口移動の状況を年齢階層別に見ると、15-19歳の転出増に加え、直近では、30歳代など働き盛り世代も転出増となっている。特に、2014年では30-40歳代男性の転出、20歳代女性の東京圏への転出が目立っている。[人口ビジョン]

## ↓ 意見交換において、ご提案、ご議論いただきたいこと

- ▶ 人口ビジョンでは、「2020年までに東京圏との社会移動の均衡」を目標に掲げた。
- ▶ 東京圏に進学した若者を呼び戻す、東京圏から新たな若者を呼び込む、浜松を離れることなく就職など、若者を増やす、減らさないためにそれぞれの立場で何ができるだろうか。

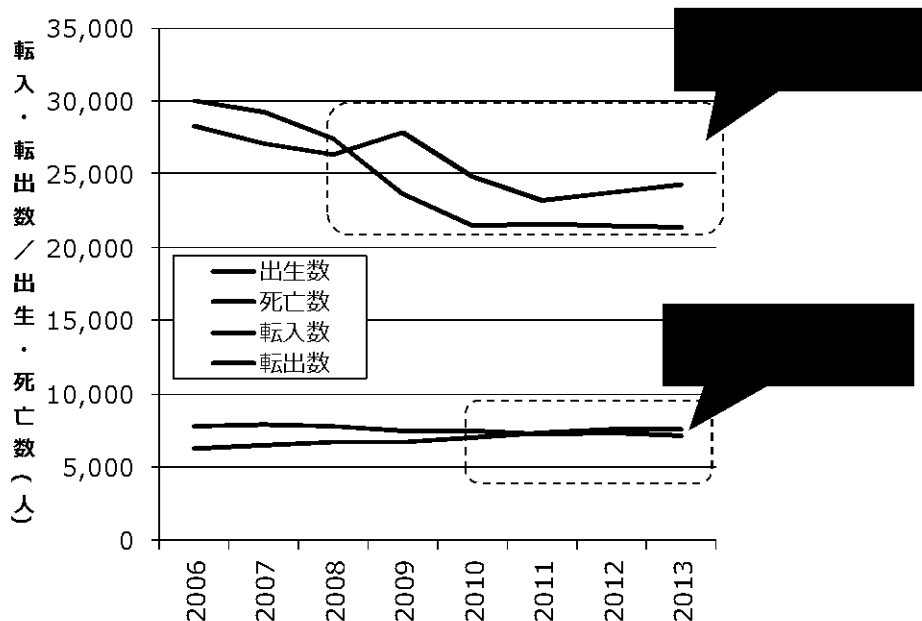
浜松市の自然動態、社会動態の推移

(人)

2006	820,548	7,814	6,335	1,479	29,969	28,319	1,650
2007	824,057	7,856	6,524	1,332	29,280	27,103	2,177
2008	826,168	7,818	6,761	1,057	27,367	26,313	1,054
2009	822,716	7,445	6,754	691	23,653	27,796	△4,143
2010	819,842	7,466	7,050	416	21,497	24,787	△3,290
2011	818,089	7,277	7,367	△90	21,589	23,254	△1,665
2012	815,614	7,380	7,599	△219	21,533	23,789	△2,256
2013	812,286	7,169	7,565	△396	21,376	24,309	△2,933

資料：浜松市「浜松市統計書」を基に作成。数値には外国人を含む。

県外転入・県外転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増、その他の減を含む。



資料：浜松市「浜松市統計書」を基に作成。数値には外国人を含む。県外転入・県外転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増、その他の減を含む。

浜松市の出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

## 静岡県の進学、新卒就職に伴う流入・流出人口 (人)

## 進学

男	2,600	2,100	7,600	△5,500
女	3,400	1,300	5,700	△4,400
計	6,000	3,300	13,300	△9,900

## 新卒就職

男	16,700	6,800	2,100	4,700
女	7,500	2,500	1,200	1,300
計	24,200	9,300	3,300	6,000

資料：地域経済分析システム(RESAS)を基に作成。時点は、2014年。

RESAS 内で端数処理などを行っているため、数値間での整合の取れない箇所がある。

## 昼夜間人口 (人)

計	751,230	759,720	1.01	浜松市	800,866	798,622	1.00
旧浜松市	534,354	563,314	1.05	中区	238,477	256,339	1.07
				東区	126,609	125,152	0.99
旧舞阪町	11,492	9,008	0.78	西区	113,654	101,988	0.90
旧雄踏町	13,841	10,381	0.75				
旧可美村	13,255	15,753	1.19	南区	102,381	101,468	0.99
旧細江町	19,960	18,651	0.93	北区	94,680	97,144	1.03
旧引佐町	15,115	13,145	0.87				
旧三ヶ日町	16,507	15,092	0.91				
旧浜北市	81,144	70,023	0.86	浜北区	91,108	84,559	0.93
旧天竜市	24,519	23,928	0.98	天竜区	33,957	31,972	0.94
旧春野町	7,372	7,185	0.97				
旧龍山村	1,619	1,568	0.97				
旧佐久間町	7,444	7,231	0.97				
旧水窪町	4,608	4,441	0.96				

資料：「国勢調査」第1表 常住地又は従業地・通学地による人口(夜間人口・昼間人口)を基に作成。

昼夜間人口比率 = 昼間人口を夜間人口で除して得た数値

- 国の定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想において、昼夜間人口比率がおおむね 1 以上であることが、各構想における「中心市」「連携中枢都市」の要件となる。
- 周辺自治体から通勤者、通学者が流入することで、夜間人口に比べ、昼間人口の多いことが圏域において拠点性があるとみなされる。



## (2)「浜松バレー」について

### ↓ 浜松バレーとは

- アメリカのシリコンバレーの浜松版。ベンチャーの集積やコミュニティづくりの環境が整うことで、次々と新たなベンチャーが生まれる好循環を目指すもの。

### ↓ 現状

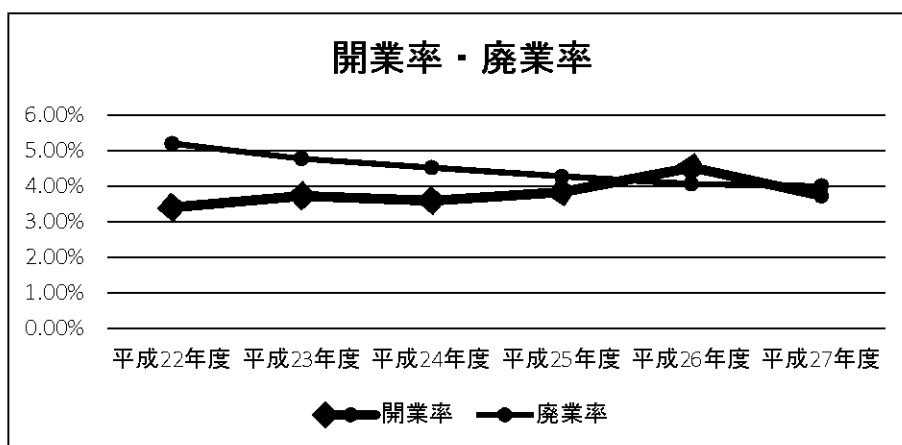
- 本市は、ものづくりを基盤に発展し成長を遂げてきたが、地域産業を取り巻く社会的・経済的な環境が大きく変化している。
- 政府が公表した「未来投資戦略 2017」では、「Society5.0」の実現に向け、ベンチャーの役割に期待されている。
- 本市では、時代の進展に対応した産業政策に対応するため、「はままつ産業イノベーション構想」を H29.3 に改訂し、「創業・ベンチャー支援」を戦略の一つとして進めている。
- 「創業・ベンチャー支援」として、創業間もないベンチャー企業から、株式公開を目指すベンチャー企業まで、さまざまステージにおいて成長の後押しするとともに、企業間のネットワークの強化や起業家マインドの育成などを総合的に取り組むことで、ベンチャー企業が集積する「浜松バレー」の実現を目指している。

### ↓ 意見交換において、ご提案、ご議論いただきたいこと

- ものづくりに関連するベンチャー企業の誘致、市内ベンチャー企業の成長支援、市内での創業支援等を通じて、ベンチャー企業が集積する「浜松バレー」の実現に向けて、産学官金労言民でそれぞれどんなことができるだろうか。

### ◆開業・廃業の推移

本市の開業率は、平成 22 年度から平成 25 年度まで 3%台で推移し、平成 26 年度は 4.53%と上昇したが、平成 27 年度は 3.73% と下降し、また、廃業率を下回っている状況である。



開業	設立	448	465	454	506	647	530
	設置	291	330	302	296	296	250
	計	739	795	756	802	943	780
廃業	休業	163	149	127	132	101	92
	解散	420	384	336	333	334	323
	廃止	282	251	251	226	205	226
	清算終了	262	235	236	200	206	197
	計	1127	1,019	950	891	846	838
法人社数		21,324	21,021	21,034	20,864	20,831	20,889
開業率		3.41%	3.73%	3.60%	3.84%	4.53%	3.73%
廃業率		5.20%	4.78%	4.52%	4.27%	4.06%	4.01%

資料：平成 28 年版 浜松市の市税のすがた【資料編】

## ◆産業分類（中分類）別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の状況

本市は、平成 26 年工業統計調査によると、事業所数 2,104、従業者数 70,032 人、製造品出荷額等 20,058 億円を誇り、静岡県総出荷額等 160,507 億円の 12.5%を占めるなど、東海地域屈指の工業都市として発展を遂げている。

食料品製造業	148	5,596	7,016,364
飲料・たばこ・飼料製造業	25	499	10,444,710
繊維工業	141	2,065	2,676,207
木材・木製品製造業(家具を除く)	79	1,237	2,289,172
家具・装備品製造業	45	815	1,182,677
パルプ・紙・紙加工品製造業	34	649	1,352,380
印刷・同関連業	60	1,391	2,555,753
化学工業	9	175	543,348
石油製品・石炭製品製造業	7	95	395,195
プラスチック製品製造業	141	4,101	11,931,420
ゴム製品製造業	28	907	2,251,788
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	100	162,361
窯業・土石製品製造業	49	919	1,958,565
鉄鋼業	29	628	5,497,845
非鉄金属製造業	17	661	1,688,894
金属製品製造業	236	4,744	8,634,858
はん用機械器具製造業	50	1,010	2,617,461
生産用機械器具製造業	256	7,131	17,068,644
業務用機械器具製造業	27	1,129	2,430,700
電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	2,935	9,831,518
電気機械器具製造業	113	4,305	8,652,454
情報通信機械器具製造業	16	3,359	13,710,968
輸送用機械器具製造業	429	22,862	81,099,605
その他の製造業	111	2,719	4,584,559
計	2,104	70,032	200,577,446

(注意) ※従業者 4 人以上の事業所の数値。

資料：工業統計調査

◆本市の主な取組み

➤ **サテライトオフィス事業**

大都市圏に偏在するベンチャー企業のサテライトオフィスを本市に誘致。

＜事業内容＞

- ・浜名湖周辺及び中山間地域にサテライトオフィスを整備。
- ・市中心部にお試しオフィスを設置し、本市へのサテライトオフィスを設置を検討する企業を誘致。

➤ **ベンチャーファンドの研究**

ファンドの活用により、市内ベンチャー企業の成長支援や市外からのベンチャー誘致につなげ、ベンチャーが集積する「浜松バレー」の実現に向けた仕組みづくりを研究。

＜事業内容＞

- ・地域企業へのニーズ調査、地域金融機関へのヒアリング調査
- ・国、他自治体、産業支援基幹が実施するベンチャー支援政策の調査研究
- ・本市の特性を活かしたファンド制度研究

➤ **IT人材育成・確保事業**

IT人材を育成し、市内企業へのマッチングすることで、新たな市場獲得や新製品開発を加速させるとともに、IT人材のストックを強みとして、ベンチャー企業の誘致につなげる。

＜事業内容＞

- ・IT人材育成講座
- ・IT人材獲得支援事業

➤ **ベンチャー企業集積のための情報発信事業**

「ベンチャーのまち浜松」のブランド化。

＜事業内容＞

- ・ウェブメディアを通じたベンチャー支援の取り組みを発信

➤ **ベンチャー企業のネットワーク構築支援**

ベンチャー企業にとってビジネスしやすい環境づくり。

＜事業内容＞

- ・市長とベンチャー企業との意見交換等の開催

➤ **浜松やらまいか自動運転プロジェクト**

スズキ、遠州鉄道、SDドライブ（ベンチャー企業）と連携。

＜事業内容＞

- ・自動運転技術を活用した地域課題の解決

➤ **はままつ起業家カフェでの会社設立支援**

浜松商工会議所に設置している創業支援総合窓口。

＜事業内容＞

- ・各種セミナー開催
- ・会社設立支援補助金
- ・ものづくり創業支援補助金

➤ **はままつ首都圏ビジネス情報センター**

浜松市東京事務所内にH28.4設置。

＜事業内容＞

- ・ベンチャー企業誘致
- ・ベンチャーフォーラムの開催

### (3) 外国人材の活用について

#### 4 現状

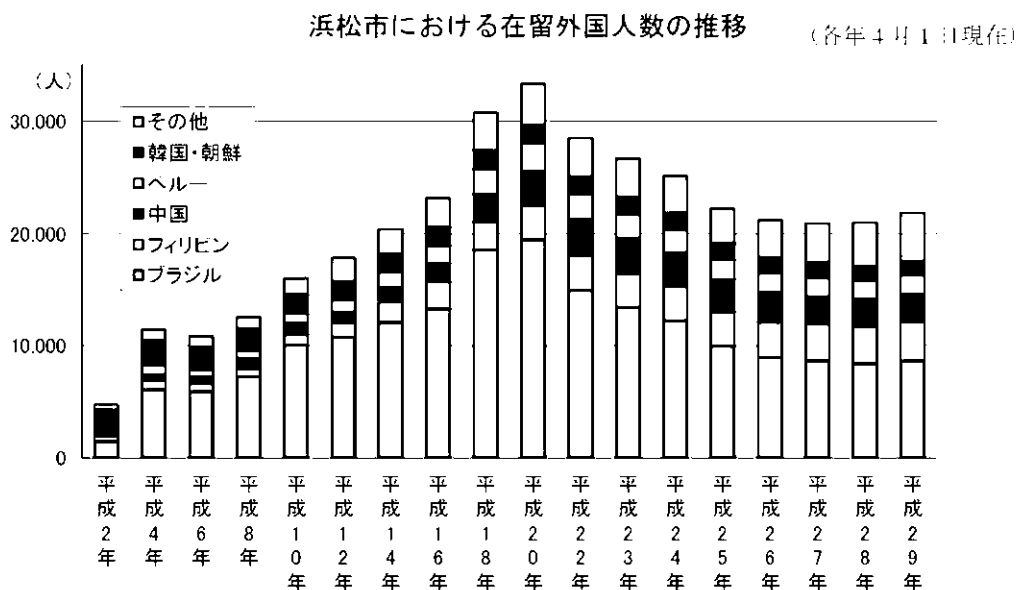
- 平成 29 年 6 月 1 日現在、浜松市の住民登録人口は 806,731 人であるが、そのうち外国人市民は 22,208 人であり、総人口の 2.75%を占めている。
- 本市は全国で最も多くのブラジル人が居住しており、2020 年のオリンピック・パラリンピックに向けて、ブラジル選手団の受け入れなどに取り組んでいる。
- 外国人市民の定住化が進み、外国人市民も日本人市民と同様に地域の一員として地域における役割を担うことや活動への参加が求められている。
- 平成 28 年 11 月に欧州評議会が主催する世界最大の民主主義の祭典である「世界民主主義フォーラム」へ参加し、本市の多文化共生の取り組みは高く評価された。
- 日本では人口減少時代に突入し、構造的な人手不足が懸念されており、政府は積極的に外国人材を活用する方針を打ち出している。

#### 4 意見交換において、ご提案、ご議論いただきたいこと

- 外国人集住都市会議の開催をはじめ、多文化共生のまちづくりをリードしてきた本市として、人口減少社会の到来による構造的な人手不足が懸念される中、外国人材が地域の経済活動において活躍し、また地域の一員としての役割を担うため、どのようなことを発信できるだろうか。

#### ◆浜松市における在留外国人数の推移（H2～H29）

- ・日系ブラジル人を中心とした南米系外国人が平成 2 年の改正出入国管理及び難民認定法の施行により急増。
- ・経済不況や自然災害等の影響もあり、外国人市民数は 2008 年末をピークとして南米系外国人を中心に減少に転じる。
- ・その一方で、定住化は確実に進行している状況であり、アジア諸国からの外国人の割合が増加する傾向にある。



出典：平成 29 年度 国際課業務概要（浜松市）

◆国籍別人口 (平成 29 年 6 月 1 日現在)

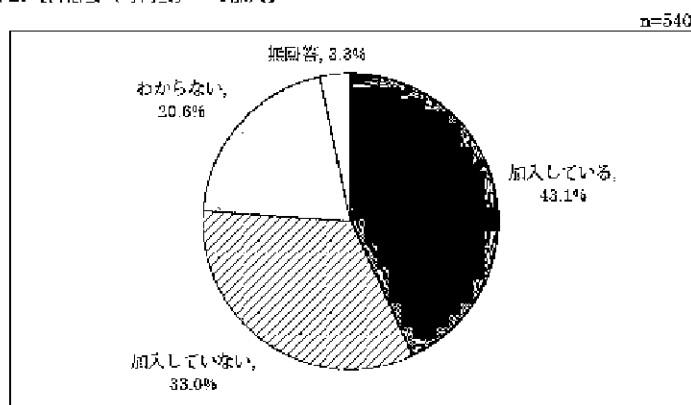
1	ブラジル	8,726
2	フィリピン	3,543
3	中国	2,461
4	ベトナム	1,935
5	ペルー	1,695
6	韓国	1,198
7	インドネシア	770
8	その他(76国)	1,880
	<b>合計(83国)</b>	<b>22,208</b>

出典：住民基本台帳

◆外国人の自治会加入状況

26 自治会(町内会)に加入していますか。

図 26 【自治会(町内会)への加入】



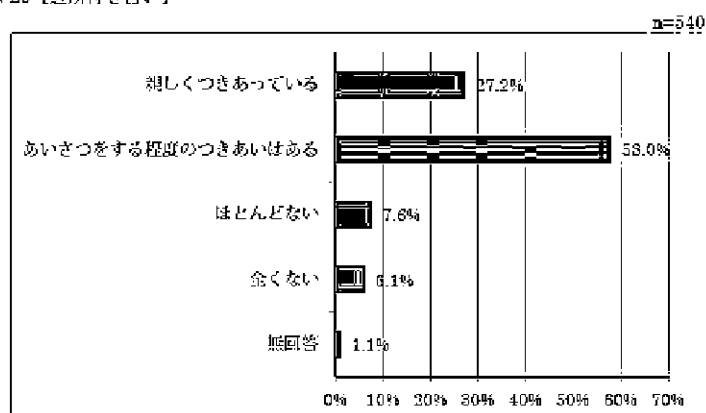
- ・「加入している」が43.1%で最も多く、「加入していない」は33.0%である。
- ・「わからない」と回答した者は20.6%であった。

出典：浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査報告書(平成26年12月)

◆近隣の日本住民との付き合い

27 近隣の日本人住民との付き合いはありますか。(〇は1つだけ)

図 26 【近所付き合い】

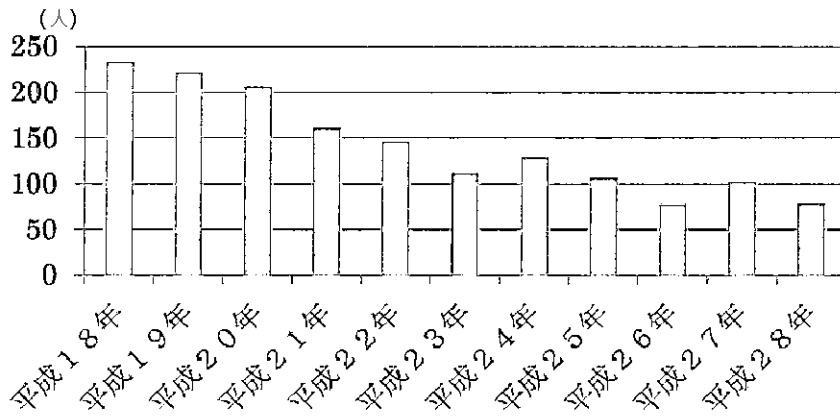


- ・「親しくつきあっている」が27.2%、「あいさつをする程度の付き合いはある」は、58.0%であり、日本人住民との付き合いがあると答えた者が多かった。他方、「ほとんどない」は7.6%、「全くない」は6.1%であった。

出典：浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査報告書(平成26年12月)

◆来日外国人犯罪検挙人員の推移

・浜松市内の来日外国人検挙人員は年々減少傾向にある。



出典：静岡県警察作成資料

◆大都市（東京都区部及び政令指定都市）の犯罪発生状況

・本市は、推計人口一人あたりの犯罪認知件数が 0.67%と低く、比較的に犯罪の少ない都市である。  
 ・また、外国人住民数あたりの犯罪認知件数は、都市間で大きくばらつきがあることから、外国人住民数と犯罪・治安は直接的に因果関係がないことが分かる。

都市	【A】犯罪認知件数 (件)	【B】推計人口 (人)	【C】外国人住民数 (人)	【D】外国人住民数 [ブラジル人] (人)	【E】犯罪認知件数/推計人口 (人)	順位 (参考)	【F】犯罪認知件数/外国人住民 (人)
					A÷B		A÷C
札幌市	17,529	1,953,127	10,314	60	0.90%	13	169.95%
仙台市	9,740	1,083,102	11,298	79	0.90%	12	86.21%
さいたま市	12,446	1,265,685	19,433	321	0.98%	11	64.05%
千葉市	11,476	972,322	21,894	373	1.18%	6	52.42%
東京都区部	110,071	9,287,360	378,642	1,999	1.19%	5	29.07%
川崎市	9,495	1,477,092	32,975	726	0.64%	20	28.79%
横浜市	23,668	3,725,758	81,424	2,291	0.64%	21	29.07%
相模原市	5,293	720,970	11,449	302	0.73%	17	46.23%
新潟市	6,724	810,051	4,950	72	0.83%	15	135.84%
静岡市	5,072	704,722	8,170	557	0.72%	18	62.08%
名古屋市	31,628	2,297,794	67,693	3,609	1.38%	3	46.72%
京都市	15,934	1,476,126	41,609	132	1.08%	9	38.29%
大阪市	57,807	2,692,960	120,544	883	2.15%	1	47.96%
堺市	11,972	838,934	12,480	327	1.43%	2	95.93%
神戸市	17,687	1,537,884	43,886	356	1.15%	8	40.30%
岡山市	7,186	719,985	10,467	260	1.00%	10	68.65%
広島市	9,828	1,194,625	16,470	445	0.82%	16	59.67%
北九州市	11,052	960,864	11,618	24	1.15%	7	95.13%
福岡市	20,033	1,541,491	29,883	91	1.30%	4	67.04%
熊本市	6,370	741,117	4,637	17	0.86%	14	137.37%

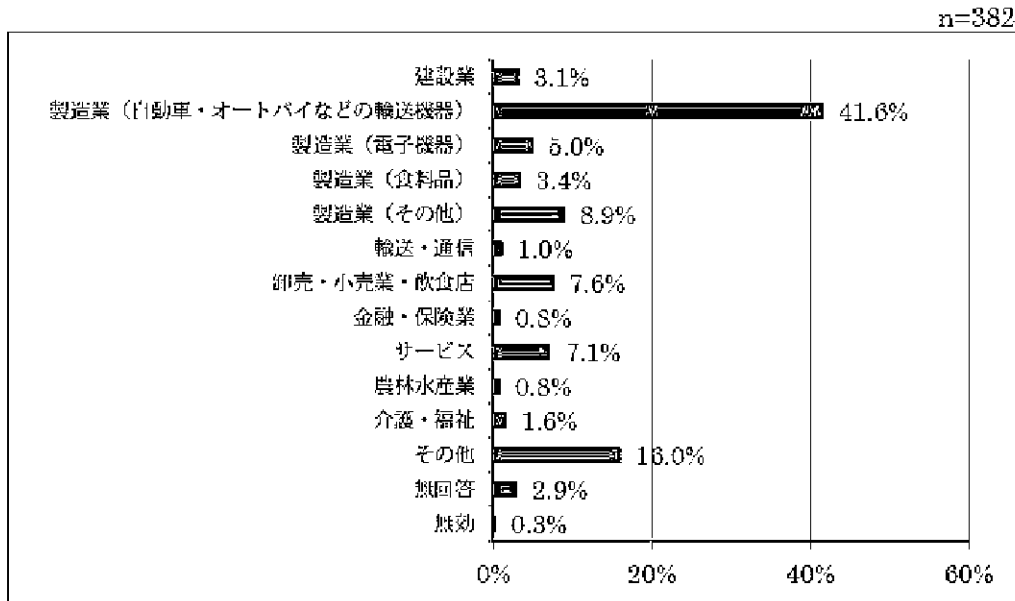
※出典：大都市比較統計年表を元に加工(浜松市独自計算)

- ・犯罪認知件数は、犯罪統計結果による各市（都）内警察署管内の平成27年の数値
- ・推計人口は平成27年12月1日現在
- ・外国人住民数は平成27年12月末現在

◆働いている会社の種類（本市の外国人）

17 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。（○は1つだけ）派遣や請負などで会社に派遣されている方は、派遣されている会社の種類をお答えください。

図 16【業種】



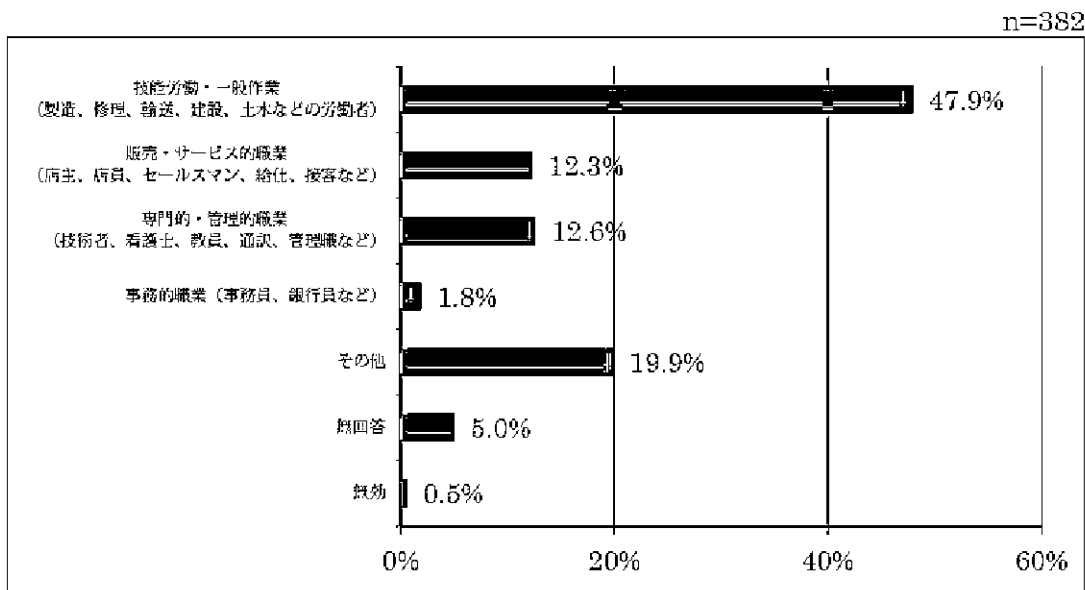
- ・製造業（自動車・オートバイなどの輸送機器）で働く者が、41.6%で最も多い。
- ・その他の製造業もすべて合計すると、全体の6割近く（58.9%）を占める。

出典：浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査報告書（平成 26 年 12 月）

◆仕事の内容（本市の外国人）

19 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。（○は1つだけ）

図 18【職種】



- ・「技能労働、一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）」が際立って多く5割近く（47.9%）である。

出典：浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査報告書（平成 26 年 12 月）

平成28年度第3回浜松市"やらまいか"総合戦略推進会議における委員からの意見について

資料2-5

1	遊休資産の活用	天竜材の地産地消を進めるため、リノベーションで天竜材の活用を促進してはどうか。	①実施中	天竜材の地産地消を推進するために設立した「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」において、リノベーションやリフォームなどの天竜材の利用拡大に向けた研究・検討を進めています。また、2者以上の地域企業による天竜材の地産地消に向けた取り組みを支援する「天竜材地産地消推進事業」では、木材流通事業者などによる天竜材を活用したリノベーション・リフォーム用内装材の開発を支援しています。
2	遊休資産の活用	起業家カフェとリノベーションスクールが密接に連携し、空き店舗情報の把握や共有をしてはどうか。	②一部実施中	リノベーションスクールでは、起業家カフェのネットワークを活用し、リノベーションスクールに関する情報を配信するとともに、起業希望者に対してアドバイスをいただくなど連携しています。しかしながら、リノベーションスクール、起業家カフェともに空き家・空き店舗情報を把握していないため、情報共有していません。今後も必要に応じ、事業の連携を図ります。
3	遊休資産の活用	北九州市ではリノベーションがまちの活性化につながり成功した。本市でうまくいっていない要因を分析する必要がある。	①実施中	北九州市はリノベーションスクールの発祥の地であり、北九州市を成功に導いた講師陣が本市の事業に関与しています。現在、北九州市役所や北九州家守舎にヒアリングを行っており、分析を進めています。
4	遊休資産の活用	リノベーションスクールで実施した家賃が25万円と高額で課題である	④参考にする	リノベーションスクールは、受講生が事業採算性を検討した上で、オーナーに対し希望家賃を提案するものであり、その後、オーナーとの協議を経て家賃が決定されます。
5	遊休資産の活用	空き家を民営によるまちなかでの子どもの短時間預かりに活用できないか。企業が出資する場合、民間に対するインセンティブ(法人税に対する軽減など)の検討ができないか。	④参考にする	空き家を活用して子どもを一時的に預かる施設としては、認可外保育施設が考えられますが、実施している施設はありません。認可外保育施設のうち、市が定めた基準を満たす認証保育所及び企業主導型保育事業として国から助成決定を受けた場合は、固定資産税、都市計画税を免除しております。
6	遊休資産の活用	不動産業者と市の情報を連動するなどの方法も含め、空き店舗・空き家の情報を情報公開したらどうか。問題が無ければ、オープンデータ化してはどうか。	②一部実施中	中山間地域では、空家バンク制度を行っており、売買又は賃貸可能な空家を登録し、移住ホームページで市内外へ情報公開しています。移住に際してコミュニティビジネス起業をする者に対して起業資金を貸与していますが、空き店舗を活用するケースもあることから、今後も情報収集していきます。また、国や県とも連携しながら、空き家対策に取り組んでいきます。  公共施設については、施設廃止が決定され、庁内での活用希望がない場合は、原則として建物を解体し土地を売却しています。売却が見込めないものについては、地域や民間企業への貸付により活用している例もあります。また、シェアリングシティの取り組みの一環として、一部の公共施設はサイト上で情報公開しています。
7	遊休資産の活用	ランドデザインを描き、まちづくりの方向性を決めることが必要ではないか。	①実施中	本市の将来都市構造について、「浜松市都市計画マスタープラン」で示し、浜松市の目指すべき将来像の実現に向けたまちづくりについての考え方を明らかにしています。



8	市民協働の推進	市民に情報を伝えるためには、行政と市民のつなぎ役が必要である。	①実施中	行政サービスの最前線である協働センターにコミュニティ担当職員を配置しており、身近な相談窓口として、市民の声を集約し本庁へつなぐとともに、市民のニーズに応じた情報を分かりやすく提供する役割を担っています。今後も研修や組織体制の強化を通じて、職員のスキル・ノウハウを高めていきます。また、浜松市市民協働センターにおいても、常時、市民活動に関する相談に対応しております。
9	市民協働の推進	企業がNPO自体を理解する機会が少ないので、その架け橋を行政が担ってはどうか。	①実施中	浜松市市民協働センター(指定管理施設)では、日常的にNPOに関する情報をSNSなどで情報発信し、NPOに対する理解の促進に努めています。また、NPOや企業が一堂に会し、情報交換などを通じてお互いを知るきっかけをつくる「パートナーシップ・ミーティング」を年1回開催しています。市や浜松市市民協働センターにNPOとの連携を希望する企業からNPOとのマッチングに関する相談があった場合には、NPOに関する情報を提供するとともに、企業とNPOとの間に入り、調整なども行っています。今後は、CSR表彰を受けた企業などに参加を呼び掛け、NPOとマッチングできる機会を提供していきます。
10	市民協働の推進	NPO、企業が参加するビジネスマッチングフェアを開催してほしい。また行政にも参加いただきたい。	①実施中	ビジネスマッチングフェアはNPOの出席も可能であり、企業とNPOの交流やマッチングの場となっています。また、浜松市市民協働センターでは「パートナーシップ・ミーティング」を行政と連携のもとに実施しており、NPOと企業の接点拡大に努めています。
11	市民協働の推進	CSR表彰を受けた企業とNPOとのマッチングの機会を設けてはどうか。	◎検討する	今年度内に、CSR表彰を受けた企業とNPOとのマッチングの場を設定します。
12	市民協働の推進	ボランティアで学習支援などを行っている任意団体があるが、NPOになるにはハードルが高いと考えているようである。手続きの簡素化が必要ではないか。	◎一部実施中	NPO法人は、法に基づき、事業報告書などの書類を作成し、提出する必要があります。これらの書類は、法人の活動や目的、会計、役員などの情報を広く公開することで、NPO法人の信頼性を向上させようとするものであり、NPO法人全体の健全な発展のためには必要なものだと考えています。また、設立時に提出する書類は、所轄庁が審査するために必要な最低限の書類を求めているものです。NPO法に定めのある書類の作成については、市や浜松市市民協働センターで個別に相談に乗っており、今後もNPO法人設立の支援を積極的に行っていきます。
13	市民協働の推進	みんなのはままつ創造プロジェクトでは、製品をつくることに重点を置くのではなく、人材育成に重点を置いてほしい。	①実施中	創造都市の実現に資する事業を幅広く募集し、地域や文化活動の担い手となる人材の発掘・育成に繋がる事業など、人材育成に向けた様々な取組みを応援しています。
14	三遠南信地域の広域連携	広域連携を進めやすい環境がつけられていると考える。直虎などのメリットを圏域で共有できるようにする仕組みが必要である。	①実施中	大河ドラマ「おんな城主 直虎」を契機として、井伊家にゆかりのある11自治体が連携して「直虎サミット」を平成29年6月に開催し、広域連携を進めていくこととした。また、三遠南信地域においても、観光資源や文化財等を生かした連携を本格的に進めていくこととしており、一層、連携を加速して観光交流客数の増加や経済波及効果に結び付けていきます。

## 平成 29 年度第 1 回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 委員発言要旨

### 1 平成 28 年度事業の検証

- 指標の目標値が低いなど、見直しが必要である。

### 2 合計特殊出生率について

- 外国人は定住者分のみを合計特殊出生率の計算に反映させたらどうか。

### 3 人口流入、人口流出について

- 人生の節目に希望する職業先があると若者の地元就職につながる。
- 地元企業のインターンシップ情報が少ないので、学生が企業を知る機会を増やしてほしい。
- 静岡文化芸術大学では県外出身の大学生は、県外に就職する傾向があり、浜松市への就職につなげるために地域の魅力を伝えることが大事である。
- 小中学生の時から地域との関係を深めることが、将来的な地元就職につながる。
- 「人の縁をつくる」、「地の縁をつくる」ことが、若者の定住につながる。
- 静岡大学で地域課題を研究する「地域創造学環」創設により、学生と地域とのつながりができることを期待している。
- 遠州鉄道グループでは、地元の学生が就職しやすいように、奨学金の支援をしている。
- 大学と企業との連携を深めるとともに、企業がインターンシップに力を入れるなど、積極的に学生を採用していくべきである。
- 「浜松やらまいか交流会」の大学生版を開催したらどうか。

### 4 外国人材の活用について

- 外国人の教育について、高校までの一貫した進学の流れを考えてほしい。
- 外国人の関係で、国の政策と地域の状況が異なっている実態を、国に伝える必要がある。
- 静岡文化芸術大学の卒業式では、外国人卒業生が挨拶する程、国籍の垣根をなくしている。
- 日本人がやりたくない仕事を外国人がするのではなく、外国人の才能を生かすことが大事である。
- 外国人が教育を受けることは、地域との良好な関係づくりに繋がり、結果として外国人にとって住みやすいまちとなる。その住みやすさを PR することで、外国人を更に呼びこむことができ、実際に豊橋市から移住した方もいる。
- 外国人と一緒に働くことは、地域や企業にとって働き方を見直すなど、生み出す効果が大きい。
- 外国人に対する支援員等の支援体制を PR したり、支援員として外国人を活用したらどうか。
- HICE の役割が重要になっているので、今後も力を入れていただきたい。
- 外国人に対する労働関係法規、雇用保険等の情報を企業に発信していきたい。
- 聖隷福祉事業団では外国人に看護や介護の技術を教え、国家ライセンス取得に取り組んでいる。
- 計画的な外国人の受け入れが必要である。
- 外国人には日本語教育、支援員の整備、伴走型教育など、きめ細かな受け入れ体制が必要であり、外国人を計画的に受け入れる必要性を国へ提案するとともに、本市では計画的に受け入れたい。
- 浜松市は教育等で多文化共生が成功しているので、今後も独自に多文化共生を推進したらどうか。